

令和3年度決算

江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

令和3年度決算 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

目次

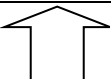
I	財務書類4表の概要	2
(1)	財務書類4表とは	2
(2)	財務書類4表の作成基準	3
(3)	財務書類4表の作成対象会計等	4
(4)	財務書類4表の相関関係	5
II	一般会計等財務書類4表	6
(1)	一般会計等貸借対照表	6
(2)	一般会計等行政コスト計算書	14
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV	全体財務書類4表	32
V	連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覽的な把握**
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
	一部事務組合 ・ 広域連合	愛北広域事務組合	
		江南丹羽環境管理組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	
		尾張北部環境組合	
	地方三公社	江南市土地開発公社	

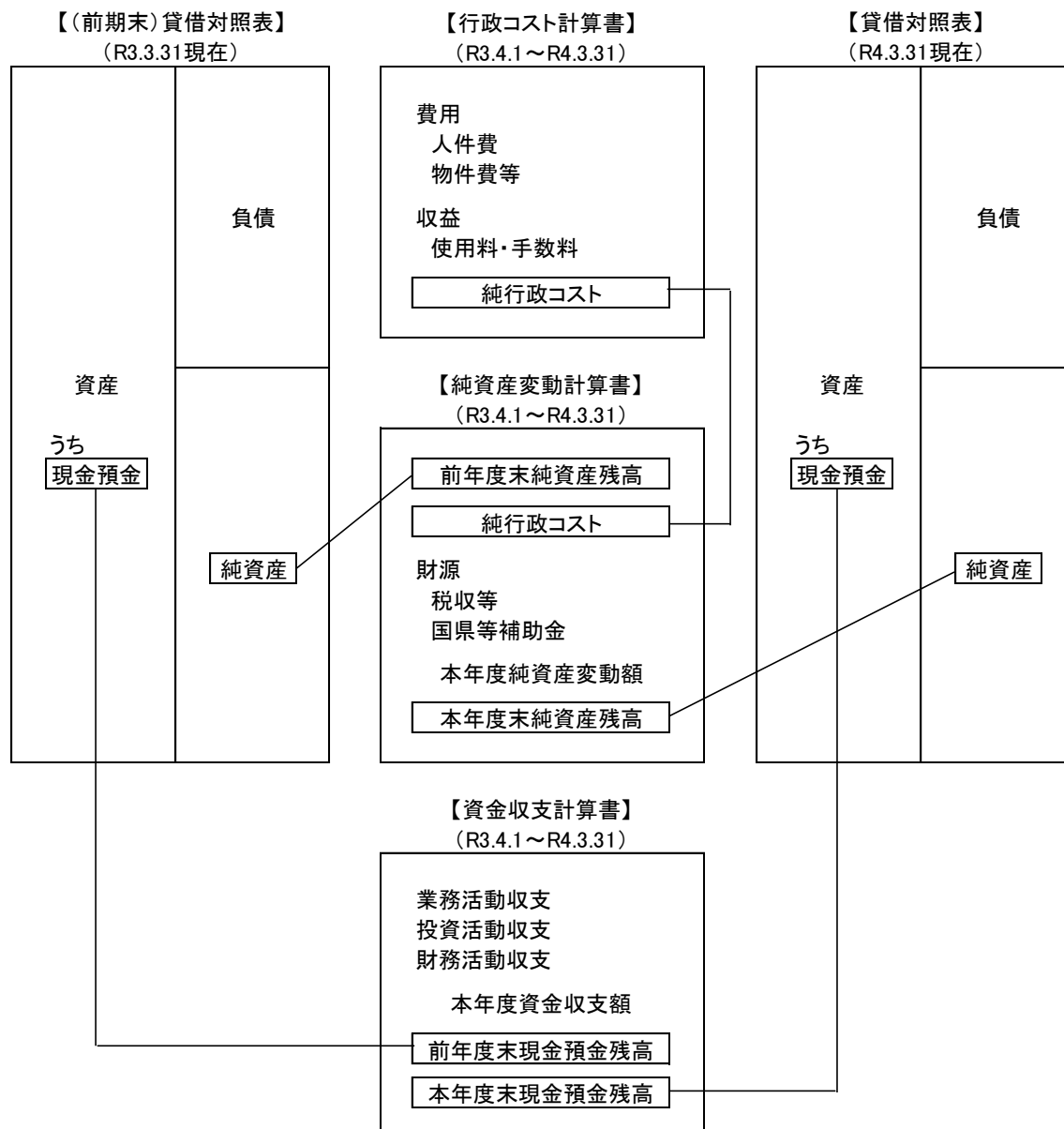
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	61.2%
愛北広域事務組合	41.1%
尾張北部環境組合	40.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.4%

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類4表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

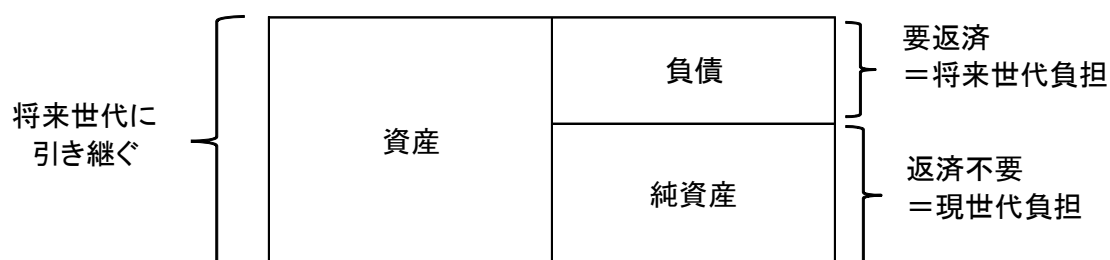
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,298	固定負債	27,107
有形固定資産	81,696	地方債	22,940
事業用資産	43,126	長期未払金	123
土地	22,395	退職手当引当金	3,742
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,330	その他	301
建物減価償却累計額	△32,148	流動負債	3,555
工作物	4,785	1年内償還予定地方債	2,532
工作物減価償却累計額	△4,156	未払金	159
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	356
航空機	-	預り金	308
航空機減価償却累計額	-	その他	200
その他	-	負債合計	30,662
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	919	固定資産等形成分	89,921
インフラ資産	37,885	余剰分(不足分)	△28,182
土地	20,928		
建物	582		
建物減価償却累計額	△323		
工作物	74,727		
工作物減価償却累計額	△58,317		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	288		
物品	3,246		
物品減価償却累計額	△2,562		
無形固定資産	112		
ソフトウェア	112		
その他	-		
投資その他の資産	5,489		
投資及び出資金	1,482		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	1,456		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	384		
長期貸付金	-		
基金	3,656		
減債基金	-		
その他	3,656		
その他	-		
徴収不能引当金	△32		
流動資産	5,103		
現金預金	2,388		
未収金	99		
短期貸付金	-		
基金	2,623		
財政調整基金	2,623		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△8	純資産合計	61,739
資産合計	92,400	負債及び純資産合計	92,400

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和3年度末時点で、資産合計は924億円、負債合計は307億円、純資産合計は617億円となっています。

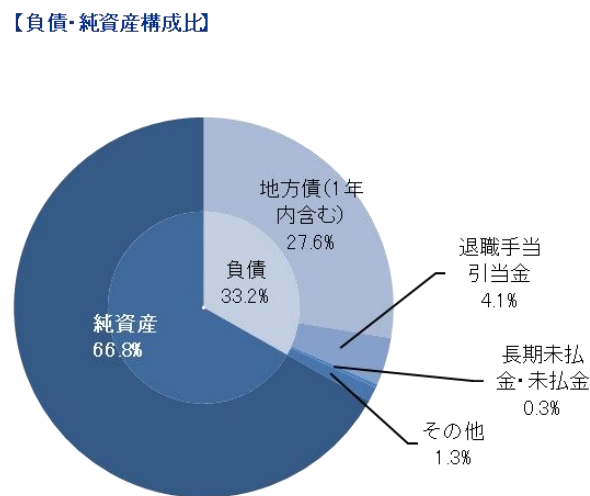
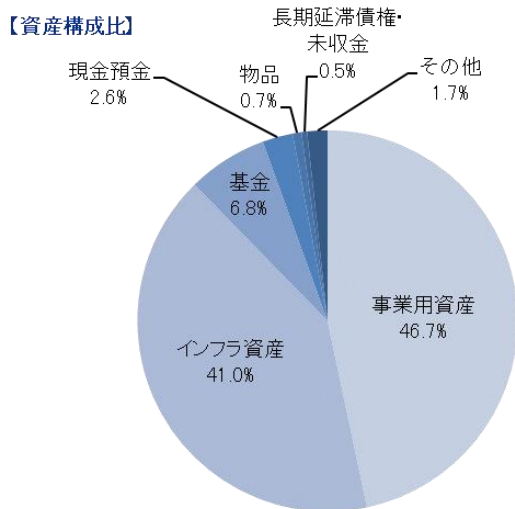
資産合計に占める負債合計の比率は33.2%であり、資産合計のうち約3割が将来世代の負担となっていることが分かります。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	43,126	46.7%	地方債(1年内含む)	25,472	27.6%
インフラ資産	37,885	41.0%	退職手当引当金	3,742	4.1%
物品	685	0.7%	長期未払金・未払金	282	0.3%
基金	6,279	6.8%	その他	1,165	1.3%
長期延滞債権・未収金	443	0.5%	負債合計	30,662	33.2%
現金預金	2,388	2.6%	純資産合計	61,739	66.8%
その他	1,594	1.7%	負債・純資産合計	92,400	100.0%
資産合計	92,400	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 924 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 431 億円（構成比 46.7%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 379 億円（同 41.0%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 23 億円増加し、負債合計は 6 億円増加し、結果として純資産合計は 17 億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（33.2%）は、前期末（33.3%）とほぼ同じ比率になっています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R3	R2	増減	科目	R3	R2	増減
事業用資産	43,126	42,645	481	地方債(1年内含む)	25,472	24,865	607
インフラ資産	37,885	38,746	△861	退職手当引当金	3,742	3,509	233
物品	685	699	△15	長期未払金・未払金	282	370	△88
基金	6,279	4,805	1,474	その他	1,165	1,303	△138
長期延滞債権・未収金	443	478	△34	負債合計	30,662	30,047	615
現金預金	2,388	1,258	1,130	純資産合計	61,739	60,067	1,672
その他	1,594	1,482	111	負債・純資産合計	92,400	90,114	2,287
資産合計	92,400	90,114	2,287				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
基金	1,474	財政調整基金の増加6億2千万円、ごみ処理施設建設事業等基金の増加8億円
現金預金	1,130	歳計現金の増加11億8千万円
事業用資産	481	本庁舎空調設備等改修工事3億3千万円、古知野北部地区複合公共施設建設工事費(学童保育所含む)2億7千万円等の資産取得による増加17億4千万円、減価償却による減少12億円2千万円
インフラ資産	△861	雨水貯留施設設置工事費1億7千万円等の資産取得による増加7億3千万円、減価償却による減少15億4千万円

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債(1年内含む)	607	布袋駅東複合公共施設整備事業債の増加5億7千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)及び無形固定資産として、これに対する地方債残高(1年内含む)の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は11.1%となっています。前年度に比べ、地方債残高が増加したことにより、負担比率が増加しています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形・無形固定資産	81,808	地方債※	9,045	11.1%	10.1%

※地方債残高25,472百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高16,428百万円を控除しています。

v. 有形固定資産の行政目的別割合

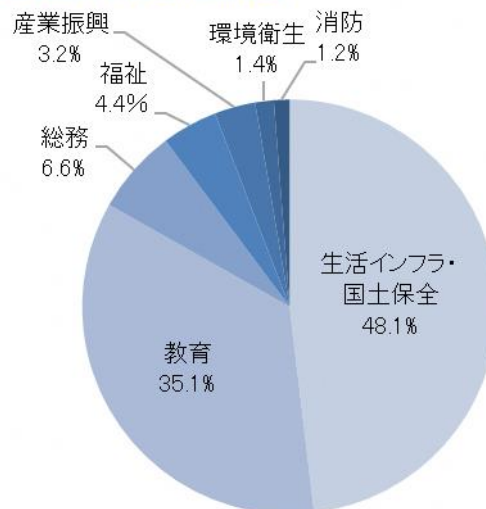
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が393億円で48.1%、小中学校、図書館、KTXアリーナなどの「教育」が287億円で35.1%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	39,308	48.1%	49.0%
教育	小中学校、図書館、KTXアリーナ	28,650	35.1%	35.0%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,542	4.4%	4.7%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,184	1.4%	1.5%
産業振興	すいとぴあ江南	2,618	3.2%	3.3%
消防	消防署、消防車両	999	1.2%	1.2%
総務	庁舎、西分庁舎	5,395	6.6%	5.3%
合計		81,696	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,347 億円に対し、減価償却累計額は 975 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 72.4% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、取得価額より減価償却累計額の増加率の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加しています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

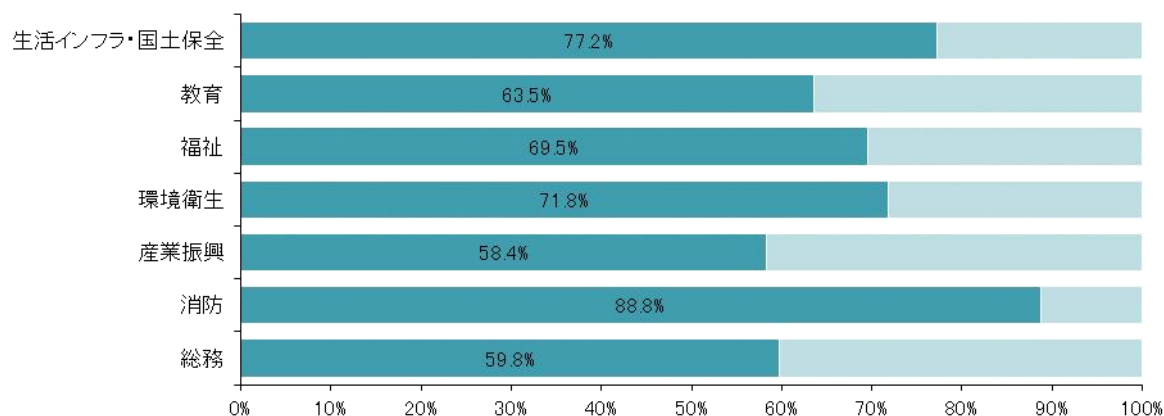
科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
事業用資産				
建物	51,330	32,148	62.6%	61.5%
工作物	4,785	4,156	86.9%	85.5%
インフラ資産				
建物	582	323	55.5%	51.7%
工作物	74,727	58,317	78.0%	76.4%
物品	3,246	2,562	78.9%	77.9%
合計	134,671	97,505	72.4%	71.1%

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	77,172	59,589	77.2%	75.6%
教育	37,508	23,827	63.5%	61.7%
福祉	4,619	3,212	69.5%	68.6%
環境衛生	529	380	71.8%	69.5%
産業振興	3,707	2,165	58.4%	56.0%
消防	5,779	5,131	88.8%	88.9%
総務	5,356	3,203	59.8%	61.8%
合計	134,671	97,505	72.4%	71.1%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は93万円、負債額は31万円、純資産額は62万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	R3	R2	増減
資産合計	929,937	901,607	28,330
負債合計	308,587	300,626	7,961
純資産合計	621,350	600,981	20,369
住民数(各年度3月末)	99,362	99,948	△ 586

viii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
KTXアリーナ (江南市スポーツセンター)	土地	1,563	—	—	H29	47年	4年
	建物	3,149	406	12.9%			
すいとぴあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	27年
	建物	3,673	2,132	58.0%			
Home&nicoホール (江南市民文化会館)	土地	1,161	—	—	S59	47年	37年
	建物	3,164	2,267	71.6%			
江南市立図書館	土地	159	—	—	S50	47年	46年
	建物	269	234	87.0%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

2. KTXアリーナの土地取得価額は、スポーツプラザの土地取得価額を記載しています。

3. 改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに平成30年度以降は大きな変動はありませんでしたが、令和3年度は、基金の増加等により増加しました。

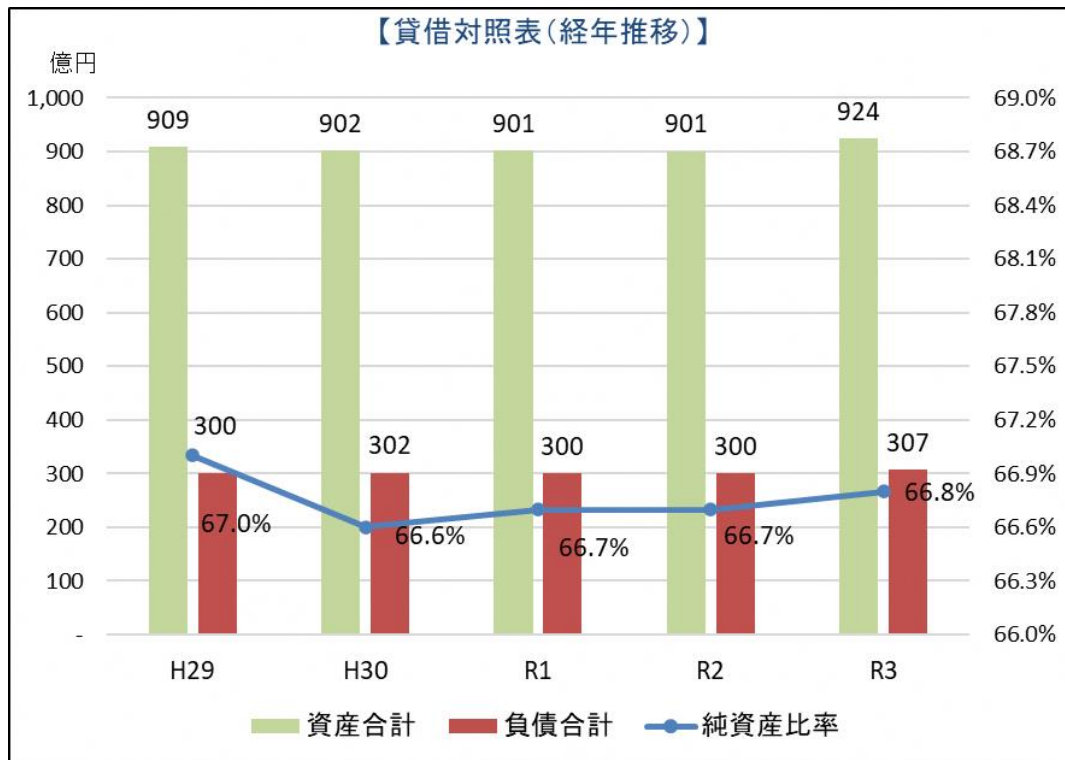
平成29年度末と比較すると、令和3年度末の資産合計は15億円(1.6%)、負債合計は7億円(2.3%)増加しています。

結果として、平成29年度末に比べて、令和3年度末の純資産合計は8億円(△1.3%)増加し、純資産比率は67.0%から0.2ポイント減少し、66.8%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29	科目	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
事業用資産	418	414	424	426	431	13	地方債(1年内含む)	245	244	245	249	255	9
インフラ資産	405	402	396	387	379	△26	退職手当引当金	35	36	36	35	37	2
物品	8	10	10	7	7	△1	長期未払金・未払金	7	6	5	4	3	△5
基金	44	33	36	48	63	19	その他	12	15	15	13	12	△0
長期延滞債権・未収金	6	5	5	5	4	△2	負債合計	300	302	300	300	307	7
現金預金	14	24	17	13	24	10	純資産合計	609	600	601	601	617	8
その他	14	14	14	15	16	2	(純資産比率)	(67.0%)	(66.6%)	(66.7%)	(66.7%)	(66.8%)	(△0.2%)
資産合計	909	902	901	901	924	15	負債・純資産合計	909	902	901	901	924	15



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	30,177
業務費用	15,104
人件費	5,948
職員給与費	4,101
賞与等引当金繰入額	356
退職手当引当金繰入額	356
その他	1,135
物件費等	8,975
物件費	5,299
維持補修費	578
減価償却費	3,098
その他	-
その他の業務費用	181
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	21
その他	94
移転費用	15,073
補助金等	6,329
社会保障給付	6,231
他会計への繰出金	2,493
その他	19
経常収益	1,324
使用料及び手数料	401
その他	923
純経常行政コスト	28,852
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19
資産売却益	16
その他	3
純行政コスト	28,846

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和3年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、302億円、収益合計は13億円、差し引きの純行政コストは288億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

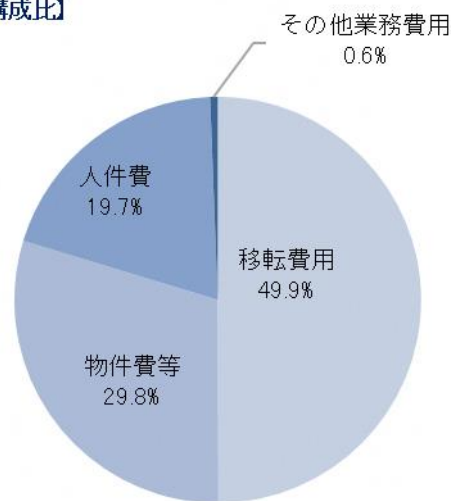
科目	金額	構成比
経常費用	30,177	100.0%
人件費	5,948	19.7%
物件費等	8,975	29.8%
その他の業務費用	181	0.6%
移転費用	15,073	49.9%
臨時損失	13	
費用合計	30,190	
経常収益	1,324	
臨時利益	19	
収益合計	1,343	
純行政コスト	28,846	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 302 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 151 億円（構成比 49.9%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 90 億円（同 29.8%）、職員給与費等の人件費が 59 億円（同 19.7%）となっています。

なお、物件費等に含まれる減価償却費 31 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 79 億 8 千万円減少、収益合計は 1 億 2 千万円増加しているため、結果として純行政コストは 80 億 9 千万円減少しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R3	R2	増減
経常費用	30,177	38,119	△7,942
人件費	5,948	5,900	48
物件費等	8,975	8,704	271
その他の業務費用	181	255	△74
移転費用	15,073	23,260	△8,187
臨時損失	13	49	△36
費用合計	30,190	38,168	△7,978
経常収益	1,324	1,224	101
臨時利益	19	5	14
収益合計	1,343	1,228	115
純行政コスト	28,846	36,939	△8,093

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
移転費用	△8,187	補助金等の減少 82 億円 (主な減少：特別定額給付金 100 億 3 千万円)
物件費等	271	物件費の増加 2 億 6 千万円 (新型コロナウイルスワクチン接種事業 7 億 4 千万円増加、昨年度計上のあった教育用コンピュータ機器等による備品購入費(経費) 4 億 2 千万円減少)

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が 302 億円、経常収益が 13 億円ですので、受益者負担比率は 4.4%となります。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常費用	30,177	経常収益	1,324	4.4%	3.2%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの総コストは 30 万円、収益合計は 1 万円、純行政コストは 29 万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	R3	R2	増減
総コスト(費用合計)	303,834	381,874	△ 78,040
収益合計	13,521	12,289	1,232
純行政コスト	290,313	369,585	△ 79,272
住民数(各年度3月末)	99,362	99,948	△ 586

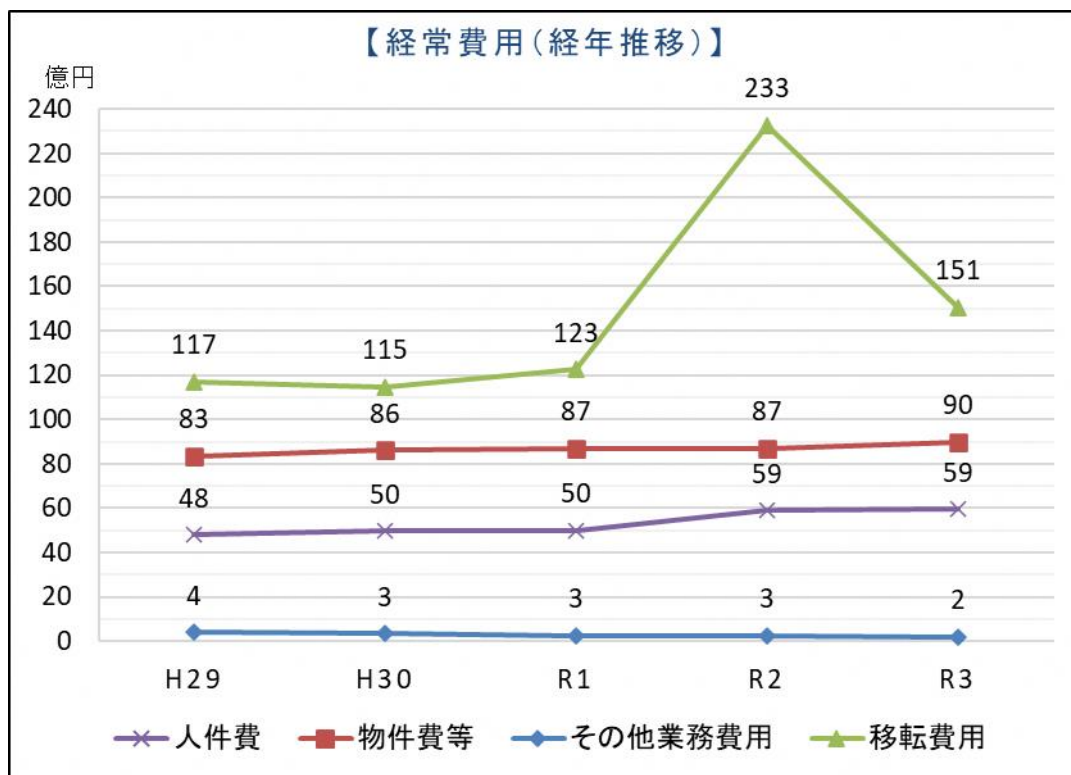
vi. 経年推移

行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストは令和元年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策（特別定額給付金等）により大きく増加しました。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策の費用は発生していますが、特に影響の大きかった特別定額給付金と同等の給付が無かったことから、令和2年度に比べ行政コストは大きく減少しました。純行政コストは平成29年度に比べて47億円（19.4%）増加しています。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
経常費用	253	254	262	381	302	49
人件費	48	50	50	59	59	11
物件費等	83	86	87	87	90	6
その他の業務費用	4	3	3	3	2	△2
移転費用	117	115	123	233	151	34
臨時損失	0	2	0	0	0	0
費用合計	253	256	262	382	302	49
経常収益	11	11	13	12	13	2
臨時利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	11	11	13	12	13	2
純行政コスト	242	245	249	369	288	47



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	60,067	88,752	△28,685
純行政コスト(△)	△28,846		△28,846
財源	30,529		30,529
税収等	20,043		20,043
国県等補助金	10,486		10,486
本年度差額	1,683		1,683
固定資産等の変動(内部変動)		1,180	△1,180
有形固定資産等の増加		2,747	△2,747
有形固定資産等の減少		△3,137	3,137
貸付金・基金等の増加		2,052	△2,052
貸付金・基金等の減少		△483	483
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△11	△11	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,672	1,169	502
本年度末純資産残高	61,739	89,921	△28,182

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和3年度の純行政コスト288億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は305億円であり、「本年度差額」はプラス17億円となっています。

この「本年度差額」のプラス17億円と無償所管換等により、令和3年度の純資産は17億円増加し、令和3年度末の純資産残高は617億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がプラス17億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）を当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていることが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が12億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて12億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が5億円増加しているのは、純行政コストが貸借対照表の前期比較から地方債が6億円増加している一方、現金預金が11億円増加していることが主な理由の一つであることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の増加要因である純行政コストが81億円減少する一方、純資産の減少要因である国県等補助金が75億円減少しているため、結果として本年度差額は17億円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	60,067	60,139	△72
純行政コスト(△)	△28,846	△36,939	8,093
財源	30,529	36,897	△6,369
税収等	20,043	18,952	1,091
国県等補助金	10,486	17,946	△7,460
本年度差額	1,683	△42	1,725
無償所管換等	△11	△30	19
本年度純資産変動額	1,672	△72	1,744
本年度末純資産残高	61,739	60,067	1,672

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	8,093	移転費用の減少 82 億円等 (行政コスト計算書の前期比較参照)
国県等補助金	△7,460	(前年度) 特別定額給付金給付事業費補助金 100 億 3 千万円の減少

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 29 万円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 31 万円ですので、本年度差額はプラス 1 万 7 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	604,525	601,699	2,826
純行政コスト(△)	△ 290,313	△ 369,585	79,272
財源	307,248	369,166	△ 61,918
税収等	201,715	189,615	12,100
国県等補助金	105,533	179,551	△ 74,018
本年度差額	16,935	△ 419	17,354
無償所管換等	△ 111	△ 299	188
本年度純資産変動額	16,825	△ 719	17,544
本年度末純資産残高	621,350	600,981	20,369
住民数(各年度3月末)	99,362	99,948	△ 586

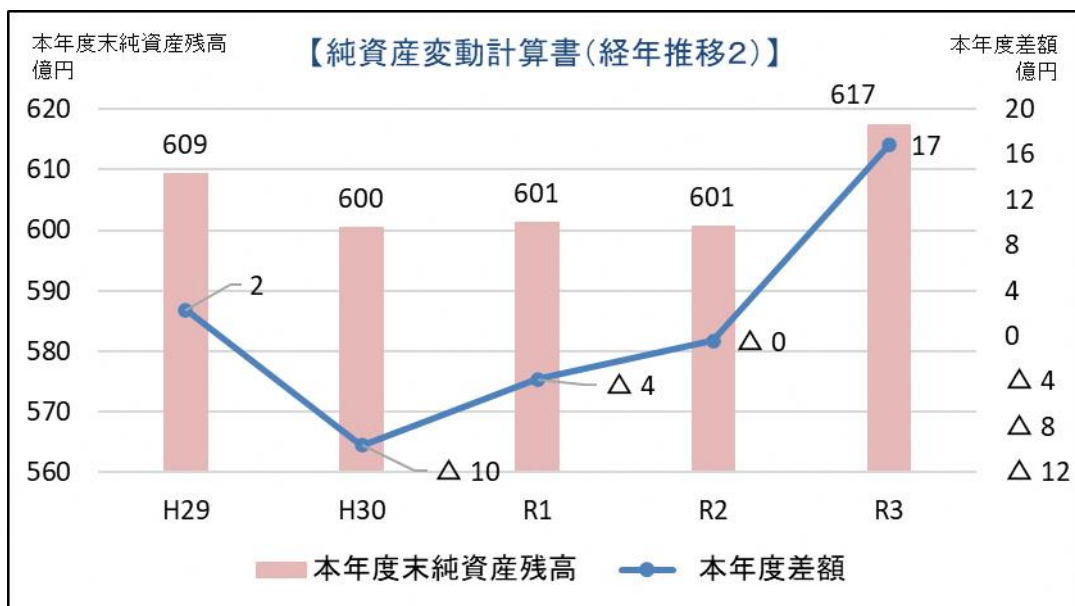
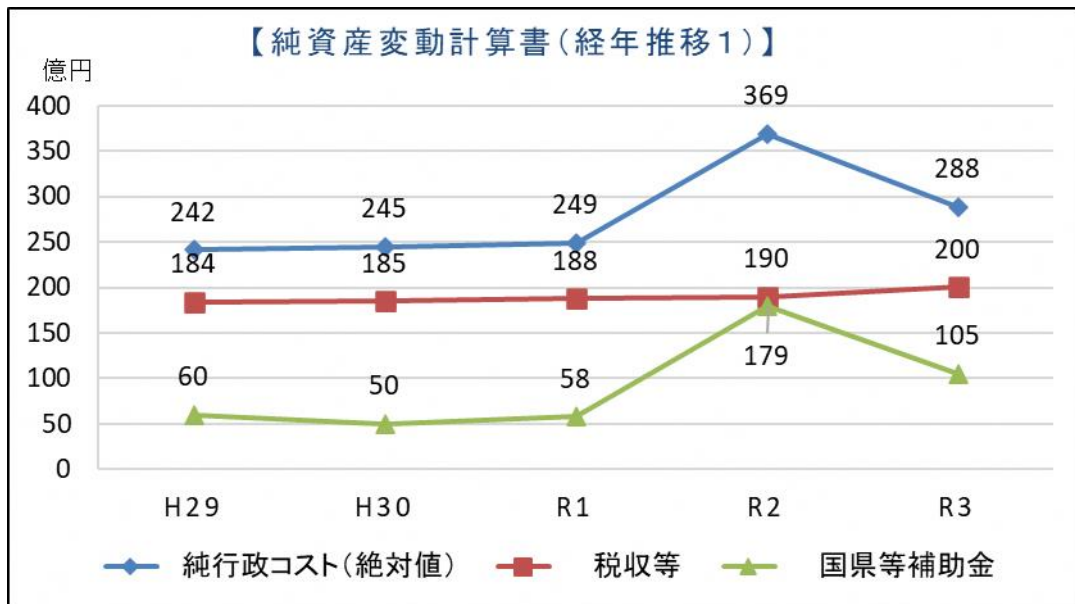
iv. 経年推移

純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト、財源ともに令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策 (主に特別定額給付金給付事業) により大きく増加しましたが、令和 3 年度は同規模の給付事業は無かったことから、純行政コスト、財源ともに大きく減少しました。令和 3 年度の純行政コストは、平成 29 年度に比べて 47 億円 (19.4%) 増加し、令和 3 年度の財源は、平成 29 年度に比べて 61 億円 (25.0%) 増加しています。純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は平成 30 年度以降マイナスが続いていましたが、令和 3 年度はプラスとなっており、平成 29 年度末に比べて 15 億円 (750%) 増加しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
前年度末純資産残高	606	609	600	601	601	△6
純行政コスト(△)	△242	△245	△249	△369	△288	△47
財源	244	235	245	369	305	61
税収等	184	185	188	190	200	16
国県等補助金	60	50	58	179	105	45
本年度差額	2	△10	△4	△0	17	15
無償所管換等	1	1	5	△0	△0	△1
本年度純資産変動額	3	△9	1	△1	17	14
本年度末純資産残高	609	600	601	601	617	8



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,987
業務費用支出	11,791
人件費支出	5,752
物件費等支出	5,878
支払利息支出	66
その他の支出	95
移転費用支出	15,196
補助金等支出	6,453
社会保障給付支出	6,231
他会計への繰出支出	2,493
その他の支出	19
業務収入	31,050
税込等収入	20,055
国県等補助金収入	9,669
使用料及び手数料収入	403
その他の収入	923
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,571
公共施設等整備費支出	2,526
基金積立金支出	1,696
投資及び出資金支出	117
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,328
国県等補助金収入	817
基金取崩収入	223
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	58
その他の収入	-
投資活動収支	△3,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,914
地方債償還支出	2,680
その他の支出	234
財務活動収入	3,287
地方債発行収入	3,287
その他の収入	-
財務活動収支	373
本年度資金収支額	1,180
前年度末資金残高	881
本年度末資金残高	2,061
前年度末歳計外現金残高	377
本年度歳計外現金増減額	△50
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	2,388

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」であり、資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和3年度の業務活動収支はプラスの41億円、投資活動収支はマイナスの32億円、財務活動収支はプラスの4億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの12億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は24億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス41億円で投資活動収支のマイナス32億円を賄っており、その差額の8億円と財務活動収支のプラス4億円で、プラス12億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	4,050
業務活動支出	27,000
業務活動収入	31,050
投資活動収支	△3,243
投資活動支出	4,571
投資活動収入	1,328
財務活動収支	373
財務活動支出	2,914
財務活動収入	3,287
本年度資金収支額	1,180
前年度末資金残高	881
本年度末資金残高	2,061
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	2,388

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は 18 億円の増加、投資活動収支は 3 億円の減少（支出超過の増加）、財務活動収支は 2 億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は 16 億円の増加となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R3	R2	増減
業務活動収支	4,050	2,271	1,779
業務活動支出	27,000	35,087	△8,086
業務活動収入	31,050	37,358	△6,308
投資活動収支	△3,243	△2,902	△340
投資活動支出	4,571	3,991	580
投資活動収入	1,328	1,089	240
財務活動収支	373	187	187
財務活動支出	2,914	2,487	426
財務活動収入	3,287	2,674	613
本年度資金収支額	1,180	△445	1,625
本年度末現金預金残高	2,388	1,258	1,130

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	△8,086	補助金等支出の減少 82 億円 (主な減少: 特別定額給付金 100 億 3 千万円)
業務活動収入	△6,308	国県等補助金収入の減少 75 億円 (主な減少: 特別定額給付金給付事業費補助金 100 億 3 千万円)

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は23億円のプラスとなっています。前年度に比べて、17億円増加していますが、業務活動収支が18億円増加（支出超過が減少）したことが主な理由です。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	R3	R2	増減
業務活動収支	4,050	2,271	1,779
支払利息支出	66	88	△22
業務活動収支(利息支出除く)	4,116	2,359	1,757
投資活動収支	△3,243	△2,902	△340
基金積立金支出	1,696	1,258	438
基金取崩収入	△223	△72	△150
投資活動収支(基金収支除く)	△1,769	△1,716	△53
合計(基礎的財政収支)	2,347	643	1,704

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の經常一般財源等（歳入）と經常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、365%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

債務償還比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源※}}{\text{經常一般財源等(歳入)等} - \text{經常経費充当財源等}}$	× 100%
--------	---	--	--------

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」

<債務償還比率>

(単位:百万円)

365%	=	$\frac{36,522 - 12,547}{20,915 - 14,338}$	× 100%
------	---	---	--------

(前年度 559%)

v. 経年推移

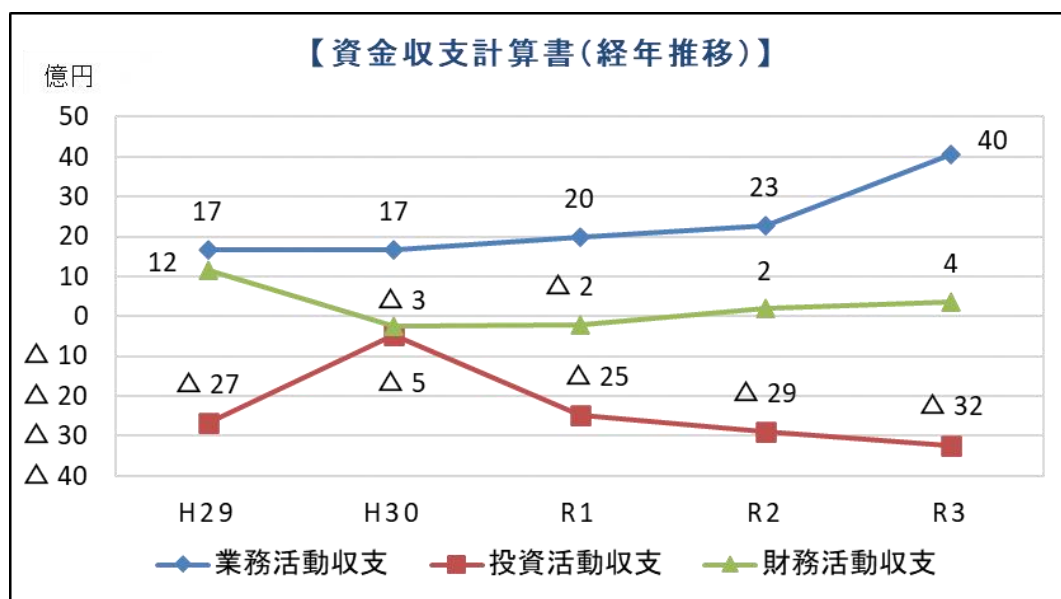
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は増加傾向、投資活動収支は年度によるばらつきが大きいものの、減少傾向（支出超過が増加傾向）です。財務活動収支はやや増加傾向です。

結果として、令和3年度末の現金預金残高は、平成29年度末に比べて10億円の増加となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

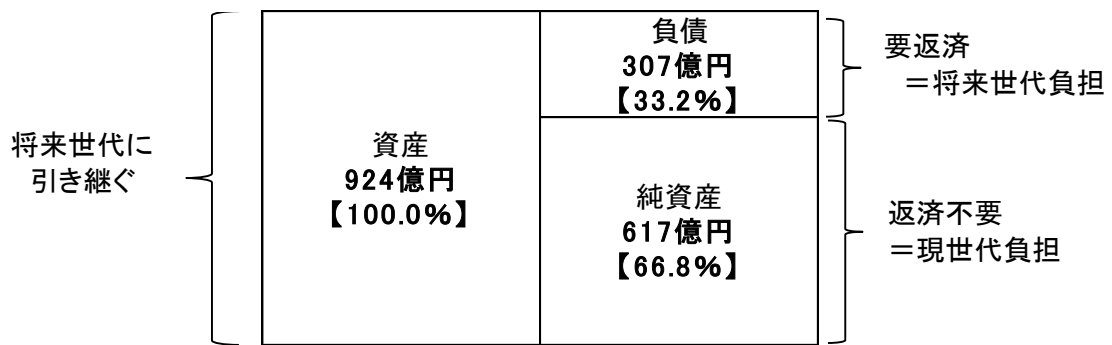
	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
業務活動収支	17	17	20	23	40	24
業務活動支出	225	227	233	351	270	45
業務活動収入	242	243	253	374	310	68
投資活動収支	△27	△5	△25	△29	△32	△6
投資活動支出	50	28	38	40	46	△4
投資活動収入	23	24	13	11	13	△10
財務活動収支	12	△3	△2	2	4	△8
財務活動支出	24	24	25	25	29	6
財務活動収入	35	22	23	27	33	△2
本年度資金収支額	1	10	△7	△4	12	10
本年度末現金預金残高	14	24	17	13	24	10
基礎的財政収支	△12	3	△1	6	6	18



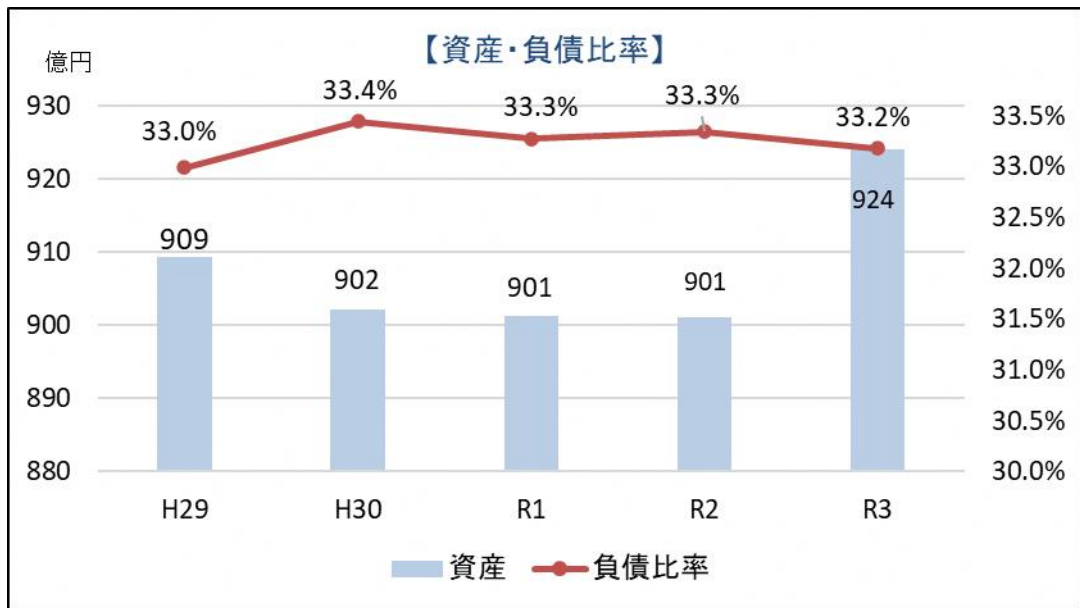
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 3 割（33.2%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



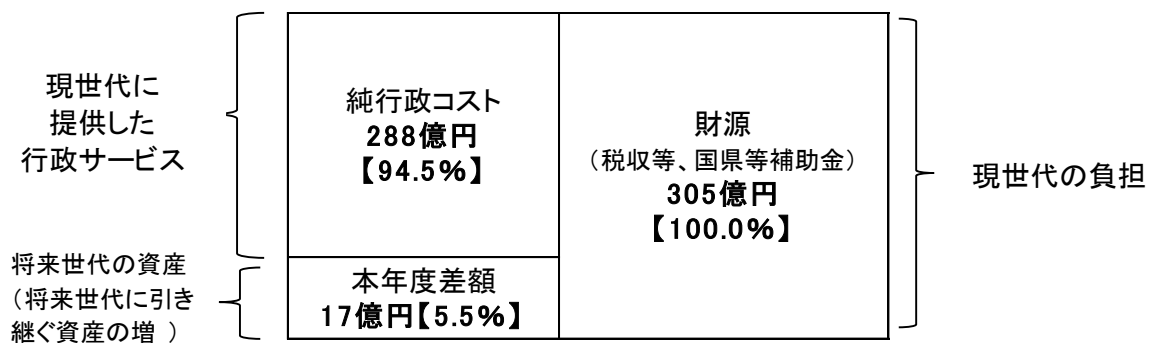
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産及び資産に対する負債の比率は平成 30 年度以降は、ほぼ横ばいとなっています。



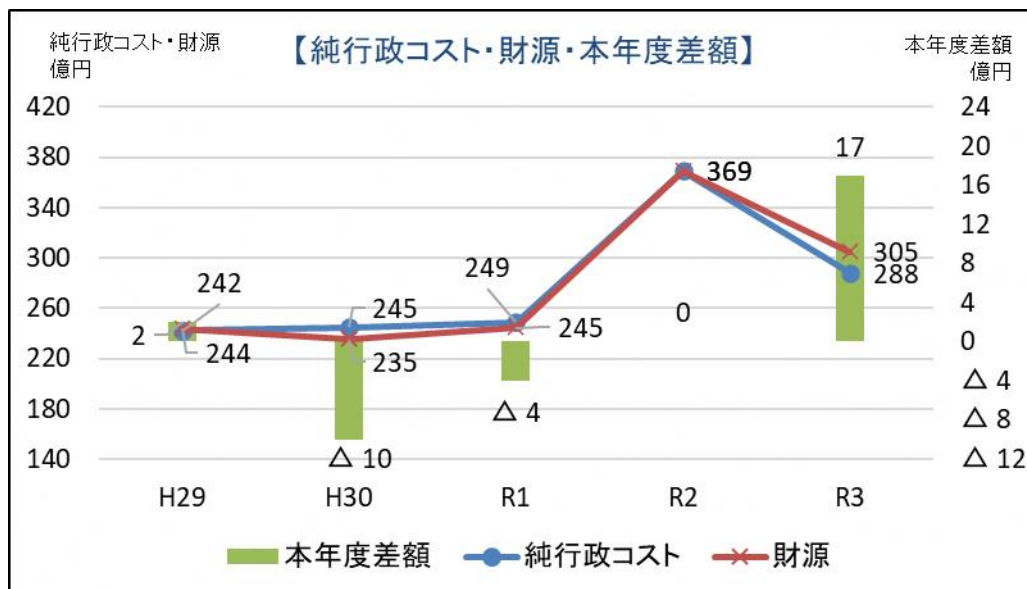
② 令和3年度行政コストの現世代負担状況

令和3年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和3年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われており、17億円（5.5%）については、将来世代の資産が増加しています。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の増加を意味していますので、将来の行政サービスや社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えにもなります。



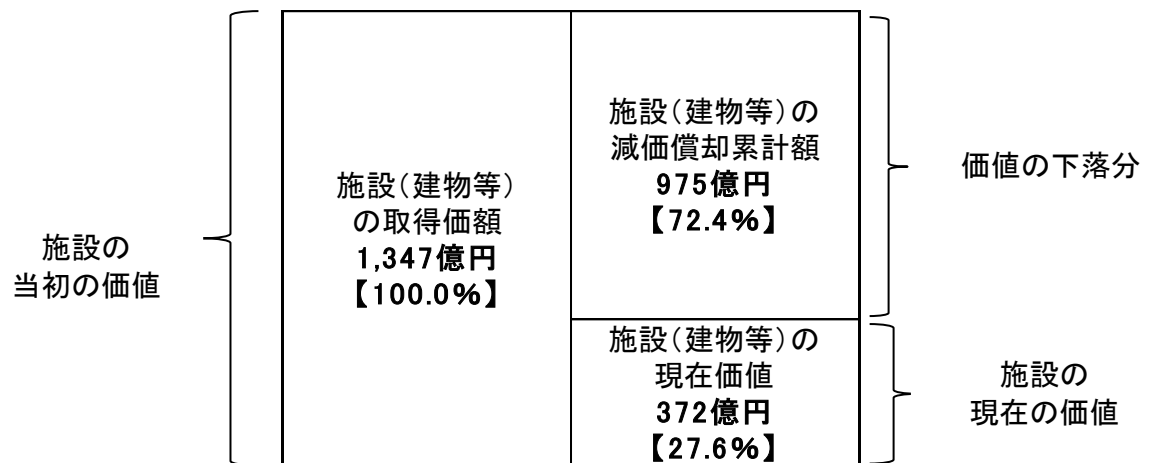
過去の推移を見ると、平成30年度、令和元年度を除いた各年度で、行政コストを当該年度の財源で賄っている状況であり、プラスの本年度差額が発生しています。プラスの本年度差額に相当する金額については、将来世代に引き継ぐとともに、将来の行政サービスなどに充てられているものです。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 72.4%と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約7割進んでいることが分かります。



過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

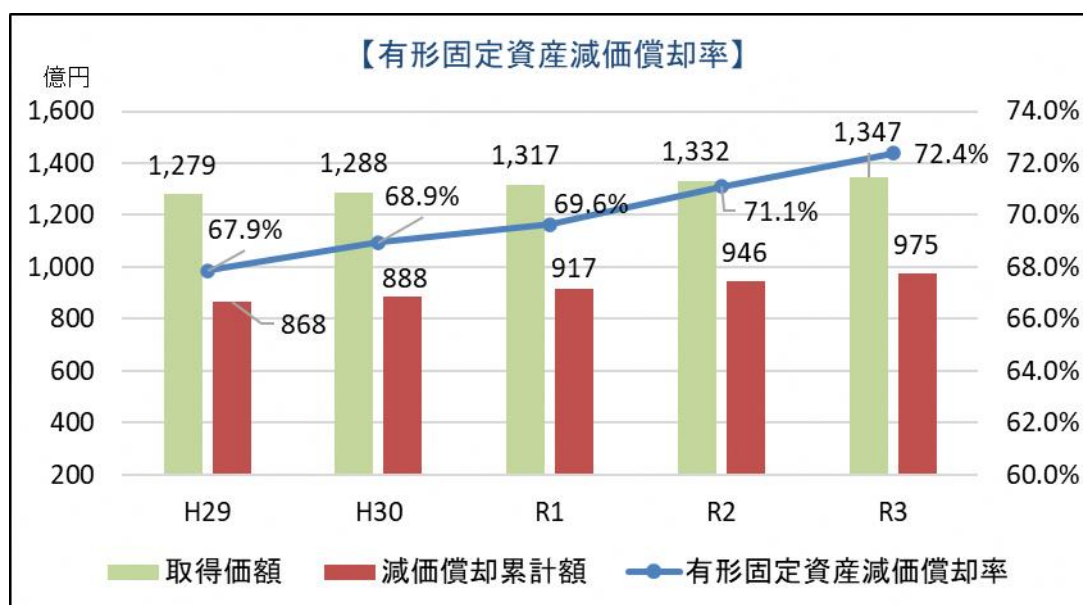
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H29
取得価額	1,279	1,288	1,317	1,332	1,347	68
減価償却累計額	868	888	917	946	975	107
有形固定資産減価償却率	67.9%	68.9%	69.6%	71.1%	72.4%	4.5%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,322	固定負債	38,803
有形固定資産	110,791	地方債等	34,644
事業用資産	43,126	長期未払金	123
土地	22,395	退職手当引当金	3,742
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,330	その他	294
建物減価償却累計額	△32,148	流動負債	5,009
工作物	4,785	1年内償還予定地方債等	3,289
工作物減価償却累計額	△4,156	未払金	835
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	373
航空機	-	預り金	309
航空機減価償却累計額	-	その他	202
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,813
建設仮勘定	919		
インフラ資産	66,224	【純資産の部】	
土地	21,162	固定資産等形成分	120,945
建物	941	余剰分(不足分)	△38,716
建物減価償却累計額	△499	他団体出資等分	-
工作物	113,222		
工作物減価償却累計額	△69,217		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	616		
物品	5,504		
物品減価償却累計額	△4,062		
無形固定資産	1,934		
ソフトウェア	157		
その他	1,777		
投資その他の資産	5,596		
投資及び出資金	26		
有価証券	-		
出資金	26		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	753		
長期貸付金	-		
基金	4,903		
減債基金	-		
その他	4,903		
その他	-		
徴収不能引当金	△85		
流動資産	7,720		
現金預金	4,557		
未収金	566		
短期貸付金	-		
基金	2,623		
財政調整基金	2,623		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△28		
繰延資産	-		
		純資産合計	82,229
資産合計	126,041	負債及び純資産合計	126,041

i. 総括

令和3年度末時点で、資産合計は1,260億円、負債合計は438億円、純資産合計は822億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は34.8%であり、資産合計のうち約3割強が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	43,126	34.2%	地方債等(1年内含む)	37,934	30.1%
インフラ資産	66,224	52.5%	退職手当引当金	3,742	3.0%
物品	1,441	1.1%	長期未払金・未払金	958	0.8%
基金	7,526	6.0%	その他	1,178	0.9%
長期延滞債権・未収金	1,206	1.0%	負債合計	43,813	34.8%
現金預金	4,557	3.6%			
その他	1,961	1.6%	純資産合計	82,229	65.2%
資産合計	126,041	100.0%	負債・純資産合計	126,041	100.0%

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は336億円、負債合計は132億円、純資産合計は205億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は34.8%であり、一般会計等の33.2%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、下水道事業会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	43,126	43,126	-	地方債等(1年内含む)	25,472	37,934	12,461
インフラ資産	37,885	66,224	28,339	退職手当引当金	3,742	3,742	-
物品	685	1,441	757	長期未払金・未払金	282	958	676
基金	6,279	7,526	1,247	その他	1,165	1,178	13
長期延滞債権・未収金	443	1,206	763	負債合計	30,662	43,813	13,151
現金預金	2,388	4,557	2,168				
その他	1,594	1,961	367	純資産合計	61,739	82,229	20,490
資産合計	92,400	126,041	33,641	負債・純資産合計	92,400	126,041	33,641

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	47,688
業務費用	17,547
人件費	6,115
職員給与費	4,212
賞与等引当金繰入額	367
退職手当引当金繰入額	356
その他	1,179
物件費等	10,959
物件費	6,226
維持補修費	579
減価償却費	4,154
その他	-
その他の業務費用	473
支払利息	232
徴収不能引当金繰入額	66
その他	176
移転費用	30,141
補助金等	23,890
社会保障給付	6,232
その他	19
経常収益	3,020
使用料及び手数料	2,066
その他	954
純経常行政コスト	44,668
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	19
資産売却益	16
その他	3
純行政コスト	44,662

i. 総括

令和3年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、477億円、収益合計は30億円、差し引きの純行政コストは447億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	47,688	100.0%
人件費	6,115	12.9%
物件費等	10,959	23.0%
その他の業務費用	473	0.9%
移転費用	30,141	63.2%
臨時損失	13	
費用合計	47,701	
経常収益	3,020	
臨時利益	19	
収益合計	3,039	
純行政コスト	44,662	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は175億円、収益合計は17億円、純行政コストは158億円増加しています。費用合計のうち移転費用が151億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	30,177	47,688	17,511
人件費	5,948	6,115	167
物件費等	8,975	10,959	1,984
その他の業務費用	181	473	293
移転費用	15,073	30,141	15,068
臨時損失	13	13	0
費用合計	30,190	47,701	17,512
経常収益	1,324	3,020	1,695
臨時利益	19	19	0
収益合計	1,343	3,039	1,695
純行政コスト	28,846	44,662	15,816

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	全体純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,113	119,526	△39,413	-
純行政コスト(△)	△44,662		△44,662	-
財源	46,788		46,788	-
税金等	26,907		26,907	-
国県等補助金	19,881		19,881	-
本年度差額	2,126		2,126	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,429	△1,429	
有形固定資産等の増加		4,022	△4,022	
有形固定資産等の減少		△4,205	4,205	
貸付金・基金等の増加		2,330	△2,330	
貸付金・基金等の減少		△718	718	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△10	△10		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	2,116	1,419	697	-
本年度末純資産残高	82,229	120,945	△38,716	-

i. 総括

令和3年度の純行政コスト447億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は468億円ですので、「本年度差額」は21億円となっています。

この「本年度差額」の21億円により、令和3年度の純資産は21億円増加し、令和3年度末の純資産残高は822億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が14億円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて14億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が7億円増加しているのは、全体貸借対照表の前期比較から現金預金が14億円増加し、地方債等が7億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは158億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も163億円増加していますので、結果として、本年度差額は4億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書（一般会計等との比較）>

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	60,067	80,113	20,046
純行政コスト(△)	△28,846	△44,662	△15,816
財源	30,529	46,788	16,260
税収等	20,043	26,907	6,864
国県等補助金	10,486	19,881	9,395
本年度差額	1,683	2,126	443
無償所管換等	△11	△10	1
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,672	2,116	444
本年度末純資産残高	61,739	82,229	20,490

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,384
業務費用支出	13,121
人件費支出	5,925
物件費等支出	6,802
支払利息支出	232
その他の支出	162
移転費用支出	30,263
補助金等支出	24,012
社会保障給付支出	6,232
その他の支出	19
業務収入	48,618
税収等収入	26,759
国県等補助金収入	18,824
使用料及び手数料収入	2,082
その他の収入	953
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,221
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,039
公共施設等整備費支出	3,727
基金積立金支出	2,081
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,938
国県等補助金収入	996
基金取崩収入	407
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	58
その他の収入	245
投資活動収支	△4,101
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,438
地方債等償還支出	3,204
その他の支出	234
財務活動収入	3,847
地方債等発行収入	3,847
その他の収入	-
財務活動収支	410
本年度資金収支額	1,530
前年度末資金残高	2,700
本年度末資金残高	4,230
前年度末歳計外現金残高	377
本年度歳計外現金増減額	△50
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	4,557

i. 総括

令和3年度の業務活動収支はプラスの52億円、投資活動収支はマイナスの41億円、財務活動収支はプラスの4億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの15億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は46億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス52億円は投資活動を賄っており（投資活動収支マイナス41億円）、その差額の11億円と財務活動収支のプラス4億円により、プラス15億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は12億円の増加、投資活動収支は9億円の減少、財務活動収支は4千万円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は3億円の増加、本年度末現金預金残高は22億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県交付金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、国庫・県負担金（介護給付費負担金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	4,050	5,221	1,172
業務活動支出	27,000	43,397	16,397
業務活動収入	31,050	48,618	17,568
投資活動収支	△3,243	△4,101	△859
投資活動支出	4,571	6,039	1,468
投資活動収入	1,328	1,938	609
財務活動収支	373	410	36
財務活動支出	2,914	3,438	524
財務活動収入	3,287	3,847	561
本年度資金収支額	1,180	1,530	349
本年度末現金預金残高	2,388	4,557	2,168

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,089	固定負債	38,946
有形固定資産	113,355	地方債等	34,647
事業用資産	45,448	長期未払金	123
土地	23,774	退職手当引当金	3,880
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,540	その他	297
建物減価償却累計額	△34,776	流動負債	5,020
工作物	7,281	1年内償還予定地方債等	3,292
工作物減価償却累計額	△6,290	未払金	835
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	382
航空機	-	預り金	310
航空機減価償却累計額	-	その他	202
その他	-	負債合計	43,967
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	919	固定資産等形成分	122,712
インフラ資産	66,465	余剰分(不足分)	△38,018
土地	21,402	他団体出資等分	-
建物	941		
建物減価償却累計額	△499		
工作物	113,222		
工作物減価償却累計額	△69,217		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	616		
物品	5,535		
物品減価償却累計額	△4,092		
無形固定資産	1,936		
ソフトウェア	160		
その他	1,777		
投資その他の資産	4,797		
投資及び出資金	26		
有価証券	10		
出資金	16		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	766		
長期貸付金	-		
基金	4,091		
減債基金	-		
その他	4,091		
その他	-		
徴収不能引当金	△85		
流動資産	8,572		
現金預金	5,323		
未収金	566		
短期貸付金	-		
基金	2,623		
財政調整基金	2,623		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△28		
繰延資産	-	純資産合計	84,694
資産合計	128,661	負債及び純資産合計	128,661

i. 総括

令和3年度末時点で、資産合計は1,287億円、負債合計は440億円、純資産合計は847億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は34.2%であり、資産合計のうち約3割強が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	45,448	35.3%	地方債等(1年内含む)	37,938	29.5%
インフラ資産	66,465	51.7%	退職手当引当金	3,880	3.0%
物品	1,443	1.1%	長期未払金・未払金	958	0.7%
基金	6,714	5.2%	その他	1,190	0.9%
長期延滞債権・未収金	1,219	0.9%	負債合計	43,967	34.2%
現金預金	5,323	4.2%	純資産合計	84,694	65.8%
その他	2,049	1.6%	負債・純資産合計	128,661	100.0%
資産合計	128,661	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は26億円、負債合計は2億円、純資産合計は25億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は34.2%であり、全体の34.8%に比べて若干減少しています。

事業用資産が23億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が8億円減少しているのは、土地開発基金（江南市土地開発公社への貸付）と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	43,126	43,126	45,448	2,322	地方債等(1年内含む)	25,472	37,934	37,938	5
インフラ資産	37,885	66,224	66,465	240	退職手当引当金	3,742	3,742	3,880	137
物品	685	1,441	1,443	2	長期未払金・未払金	282	958	958	-
基金	6,279	7,526	6,714	△812	その他	1,165	1,178	1,190	12
長期延滞債権・未収金	443	1,206	1,219	12	負債合計	30,662	43,813	43,967	154
現金預金	2,388	4,557	5,323	767	純資産合計	61,739	82,229	84,694	2,465
その他	1,594	1,961	2,049	88	負債・純資産合計	92,400	126,041	128,661	2,620
資産合計	92,400	126,041	128,661	2,620					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	57,657
業務費用	18,796
人件費	6,243
職員給与費	4,319
賞与等引当金繰入額	375
退職手当引当金繰入額	366
その他	1,184
物件費等	11,749
物件費	6,752
維持補修費	734
減価償却費	4,263
その他	0
その他の業務費用	803
支払利息	233
徴収不能引当金繰入額	66
その他	505
移転費用	38,861
補助金等	20,579
社会保障給付	18,276
その他	6
経常収益	2,909
使用料及び手数料	2,186
その他	723
純経常行政コスト	54,748
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	19
資産売却益	16
その他	3
純行政コスト	54,742

i. 総括

令和3年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、577億円、収益合計は29億円、差し引きの純行政コストは547億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	57,657	100.0%
人件費	6,243	10.8%
物件費等	11,749	20.4%
その他の業務費用	803	1.4%
移転費用	38,861	67.4%
臨時損失	13	
費用合計	57,670	
経常収益	2,909	
臨時利益	19	
収益合計	2,928	
純行政コスト	54,742	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は100億円増加、収益合計は1億円減少、純行政コストは101億円増加しています。費用合計のうち移転費用が87億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	30,177	47,688	57,657	9,969
人件費	5,948	6,115	6,243	129
物件費等	8,975	10,959	11,749	790
その他の業務費用	181	473	803	330
移転費用	15,073	30,141	38,861	8,720
臨時損失	13	13	13	-
費用合計	30,190	47,701	57,670	9,969
経常収益	1,324	3,020	2,909	△111
臨時利益	19	19	19	-
収益合計	1,343	3,039	2,928	△111
純行政コスト	28,846	44,662	54,742	10,079

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,613	121,362	△38,748	-
純行政コスト(△)	△54,742		△54,742	-
財源	56,841		56,841	-
税金等	26,922		26,922	-
国県等補助金	29,919		29,919	-
本年度差額	2,099		2,099	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,338	△1,338	
有形固定資産等の増加		4,044	△4,044	
有形固定資産等の減少		△4,315	4,315	
貸付金・基金等の増加		2,330	△2,330	
貸付金・基金等の減少		△721	721	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△10	△10		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△8	22	△30	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,081	1,350	731	-
本年度末純資産残高	84,694	122,712	△38,018	-

i. 総括

令和3年度の純行政コスト547億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は568億円ですので、「本年度差額」は21億円となっています。

この「本年度差額」の21億円により、令和3年度の純資産は21億円増加し、令和3年度末の純資産残高は847億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が14億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて14億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が7億円増加しているのは、連結貸借対照表の前期比較から現金預金が15億円増加していることと地方債等の負債が7億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 101 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 101 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 3 千万円減少しています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	60,067	80,113	82,613	2,501
純行政コスト(△)	△28,846	△44,662	△54,742	△10,079
財源	30,529	46,788	56,841	10,053
税込等	20,043	26,907	26,922	15
国県等補助金	10,486	19,881	29,919	10,037
本年度差額	1,683	2,126	2,099	△27
無償所管換等	△11	△10	△10	△0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8	△8
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,672	2,116	2,081	△35
本年度末純資産残高	61,739	82,229	84,694	2,465

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,247
業務費用支出	14,264
人件費支出	6,058
物件費等支出	7,482
支払利息支出	233
その他の支出	491
移転費用支出	38,984
補助金等支出	20,702
社会保障給付支出	18,276
その他の支出	6
業務収入	58,599
税金等収入	26,810
国県等補助金収入	28,861
使用料及び手数料収入	2,202
その他の収入	725
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,061
公共施設等整備費支出	3,749
基金積立金支出	2,081
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	1,902
国県等補助金収入	996
基金取崩収入	407
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	58
その他の収入	210
投資活動収支	△4,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,491
地方債等償還支出	3,257
その他の支出	234
財務活動収入	3,847
地方債等発行収入	3,847
その他の収入	-
財務活動収支	356
本年度資金収支額	1,536
前年度末資金残高	3,486
比例連結割合変更に伴う差額	△30
本年度末資金残高	4,993
前年度末歳計外現金残高	381
本年度歳計外現金増減額	△50
本年度末歳計外現金残高	331
本年度末現金預金残高	5,323

i. 総括

令和3年度の業務活動収支はプラスの53億円、投資活動収支はマイナスの42億円、財務活動収支はプラスの4億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの15億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は53億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス53億円の範囲で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス42億円）、その差額の11億円と財務活動収支のプラス4億円で、プラス15億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は1億円の増加、投資活動収支は6千万円の減少、財務活動収支は5千万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は7百万円の増加、本年度末現金預金残高は8億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	4,050	5,221	5,339	117
業務活動支出	27,000	43,397	53,260	9,863
業務活動収入	31,050	48,618	58,599	9,981
投資活動収支	△3,243	△4,101	△4,159	△57
投資活動支出	4,571	6,039	6,061	22
投資活動収入	1,328	1,938	1,902	△36
財務活動収支	373	410	356	△53
財務活動支出	2,914	3,438	3,491	53
財務活動収入	3,287	3,847	3,847	-
本年度資金収支額	1,180	1,530	1,536	7
本年度末現金預金残高	2,388	4,557	5,323	767